



2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日
東

上場会社名 株式会社ユビテック
コード番号 6662
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部門管掌執行役員
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所
URL <https://www.ubiteq.co.jp/>
(氏名) 大内 雅雄
(氏名) 江面 祥行 (TEL) 03(5447)6731

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第3四半期の連結業績(2024年7月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	923	50.9	△139	—	△138	—	△140	—
2024年6月期第3四半期	611	3.1	△243	—	△242	—	△248	—

(注) 包括利益 2025年6月期第3四半期 △141百万円(—%) 2024年6月期第3四半期 △248百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	△9.52	—
2024年6月期第3四半期	△16.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第3四半期	2,012	1,867	91.2
2024年6月期	2,363	2,008	83.6

(参考) 自己資本 2025年6月期第3四半期 1,835百万円 2024年6月期 1,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年6月期の期末配当予想については、現時点では未定であります。

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期								

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年6月期の連結業績予想につきましては、現時点において信頼性の高い数値を合理的に算出することが困難な状況であることから未定とし、記載しておりません。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年6月期3Q	14,791,600株	2024年6月期	14,791,600株
2025年6月期3Q	—株	2024年6月期	—株
2025年6月期3Q	14,791,600株	2024年6月期3Q	14,791,600株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移した一方で、ウクライナ情勢・中東情勢などの地政学的リスクは高い状況が続いており、またトランプ政権による他国への関税措置が我が国経済に及ぼす影響など、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社及び連結子会社は2022年6月期を初年度として4カ年の中期経営計画「ユビテック4.0」を推進しております。本中期経営計画では従来から保有するIoTテクノロジーに加え、AI・データ活用をコア技術の柱とした新たなビジネスモデルへの転換を図っており、経営資源を「Work Mate」「D-Drive」「カーシェア関連事業」の3事業に集約し、各サービスの開発、リリース、ブラッシュアップに注力しております。

当第3四半期連結累計期間における主な活動といたしましては、安全見守りサービス「Work Mate」及び安全運転支援サービス「D-Drive」のサービスのブラッシュアップを行うとともに、前連結会計年度から引き続きWEBマーケティングを通じた積極的な広報活動にて、新規顧客の獲得に取り組んでおり、導入実績は着実に増加しております。

なお、熱中症予兆検知機能を提供する「Work Mate」において、労働安全衛生規則の改正により本年6月からは全ての事業者において作業従事者が熱中症による健康障害を生ずるおそれのある作業を行うときは、熱中症による異常を早期に発見するための対策を整備することが義務付けられること、また「D-Drive」においては、当第2四半期より当社独自開発のアルコール・インターロック機能と、株式会社パイ・アールが提供する白ナンバー向けアルコールチェック管理システム市場におけるシェア最上位である「アルキラーNEX」とのサービス連携を開始したことから、今後、両サービスにおいて新規顧客の獲得がより一層増加することが期待されます。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は923百万円（前年同四半期比50.9%増加）、営業損失は139百万円（前年同四半期は営業損失243百万円）、経常損失は138百万円（前年同四半期は経常損失242百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は140百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失248百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

I o T事業

I o T事業は、「Work Mate」及び「D-Drive」の受注増により売上高は拡大し、セグメント損失も前年同四半期よりも縮小しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は592百万円（前年同四半期比42.3%増加）、セグメント利益は7百万円（前年同四半期はセグメント損失84百万円）となりました。

製造受託事業

製造受託事業は、前期より取り組んでおります歯科診療向け咬合力計測機器用回路基板の販売が順調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は192百万円（前年同四半期比―%）、セグメント利益52百万円（前年同四半期はセグメント損失1百万円）となりました。

（注）売上高の増減率は1,000%を超えるため、「―」と記載しています。

開発受託事業

開発受託事業は、子会社のユビテックソリューションズにおいて、保険分野における受託開発案件が減少したことにより売上高が縮小し、当第3四半期連結累計期間の売上高は138百万円（前年同四半期比27.1%減少）、セグメント損失は1百万円（前年同四半期はセグメント利益6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は2,012百万円となり、前連結会計年度末から350百万円減少しております。主な内容としましては、現金及び預金が243百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が120百万円減少しております。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は145百万円となり、前連結会計年度末から209百万円減少しております。主な内容としましては、支払手形及び買掛金が50百万円、電子記録債務が141百万円減少しております。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は1,867百万円となり、前連結会計年度末から141百万円減少しております。主な内容としましては、親会社株主に帰属する四半期純損失140百万円の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社及び連結子会社は中期経営計画として、2025年6月期に連結売上高30億円、連結営業利益3億円の達成を目標に掲げており、これを実現するため、「Work Mate」及び「D-Drive」のさらなる拡販に注力するとともに、オリックスグループとも連携しながら新たなビジネス開発を進めてはいるものの、2025年6月期の連結業績予想につきましては、現時点において信頼性の高い数値を合理的に算出することが困難な状況であることから未定とし、記載しておりません。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,434,391	1,190,669
受取手形、売掛金及び契約資産	362,463	241,928
商品	35,597	15,237
製品	64,714	88,635
仕掛品	613	504
原材料及び貯蔵品	138,837	96,012
その他	52,490	40,209
流動資産合計	2,089,108	1,673,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,985	55,216
減価償却累計額	△28,984	△31,749
建物及び構築物（純額）	27,001	23,466
工具、器具及び備品	381,195	432,620
減価償却累計額	△262,969	△283,075
工具、器具及び備品（純額）	118,225	149,544
建設仮勘定	189	—
有形固定資産合計	145,417	173,011
無形固定資産		
その他	96,865	134,507
無形固定資産合計	96,865	134,507
投資その他の資産		
その他	32,547	32,235
投資その他の資産合計	32,547	32,235
固定資産合計	274,830	339,754
資産合計	2,363,938	2,012,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,058	15,989
電子記録債務	156,928	15,259
未払金	62,640	34,217
未払法人税等	9,032	4,788
賞与引当金	872	3,488
その他	54,205	66,200
流動負債合計	349,737	139,943
固定負債		
退職給付に係る負債	5,254	5,082
固定負債合計	5,254	5,082
負債合計	354,992	145,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,473	941,473
資本剰余金	655,375	655,375
利益剰余金	379,219	238,274
株主資本合計	1,976,068	1,835,123
非支配株主持分	32,878	32,802
純資産合計	2,008,946	1,867,925
負債純資産合計	2,363,938	2,012,951

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
売上高	611,939	923,630
売上原価	521,792	681,120
売上総利益	90,146	242,510
販売費及び一般管理費	334,130	382,257
営業損失(△)	△243,983	△139,746
営業外収益		
受取利息	13	311
為替差益	4	—
固定資産売却益	752	—
生命保険配当金	356	309
未払配当金除斥益	186	—
雑収入	—	147
その他	159	147
営業外収益合計	1,472	916
営業外費用		
為替差損	—	57
固定資産除却損	349	16
その他	—	57
営業外費用合計	349	132
経常損失(△)	△242,860	△138,963
特別利益		
税金等調整前四半期純損失(△)	△242,860	△138,963
法人税、住民税及び事業税	5,540	2,057
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	5,540	2,057
四半期純損失(△)	△248,401	△141,020
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	446	△76
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△248,847	△140,944

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
四半期純損失(△)	△248,401	△141,020
四半期包括利益	△248,401	△141,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△248,847	△140,944
非支配株主に係る四半期包括利益	446	△76

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	I o T事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	415,959	5,271	190,708	611,939	—	611,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	415,959	5,271	190,708	611,939	—	611,939
セグメント利益又は損失 (△)	△84,332	△1,482	6,945	△78,869	△165,113	△243,983

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△165,113千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△165,113千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	I o T事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	592,053	192,596	138,980	923,630	—	923,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	592,053	192,596	138,980	923,630	—	923,630
セグメント利益又は損失 (△)	7,954	52,362	△1,785	58,532	△198,278	△139,746

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△198,278千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△198,278千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	48,247千円	55,642千円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社及び連結子会社は、継続的な売上高の減少及び前連結会計年度まで4期連続して営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような中、当社及び連結子会社は、2022年6月期を初年度とする4カ年の中期経営計画「ユビテック4.0」を策定して企業理念を再定義し、従来のIoTテクノロジーに加え、AI・データ活用を今後のコア技術の柱とした新たなビジネスモデルへの転換を図ることで、当該重要事象の早期解消を目指しております。

なお、当社及び連結子会社は当第3四半期連結会計期間末において、現金及び預金1,190百万円を保有しており、財務面における安定性については十分に確保されていると考えていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。